

農山漁村地域自主戦略整備計画

計画の名称 ふるさとの自然を守る石川の治山					
計画策定主体 石川県					
対象市町村 加賀市、小松市、能美市、白山市、金沢市、内灘町、津幡町、かほく市、宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市（17市町）					
計画の期間 平成22年度～平成26年度（5年間）					
計画の目標 森林の荒廃に伴う山腹崩壊や下流への土砂流出による人家等への被害、漁場環境の悪化等を未然に防止し、地域の安全を確保するとともに森林のもつ多面的機能の維持向上を図る。					
定量的指標 山地災害の発生や水土保持機能の低下のおそれがある地区における森林整備による保全面積7,410ha					
①対象事業 (単位:千円)					
事業名	地区名	事業実施主体	工期	総事業費	主な事業内容等
治山事業	石川県内	石川県	H23～H26	1,822,014	予防治山事業（保全対象が1・2級河川以外の河川、または、人家・公共施設に直接被害が及ばない箇所を実施） 山地災害総合減災対策治山事業 地域防災対策総合治山事業 環境防災林整備事業
漁場保全の森づくり事業	石川県内	石川県 森林組合 林業事業体	H23～H24	1,512,556	海岸防災林造成事業 奥地保安林保全緊急対策事業 森林環境保全整備事業
合計 (全体事業費)				3,334,570	
②関連事業 (単位:千円)					
事業名	地区名	事業実施主体	工期	総事業費	主な事業内容等
治山事業	石川県内	石川県	H22～H26	846,290	予防治山事業（保全対象が1・2級河川のみ、または、人家・公共施設に直接被害が及ぶ箇所を実施）
漁場保全の森づくり事業	石川県内	石川県 森林組合 林業事業体	H22	125,556	海岸防災林造成事業 奥地保安林保全緊急対策事業 保安林改良事業 森林環境保全整備事業
合計 (全体事業費)				971,846	

※対象事業を示した図面を添付

農山漁村地域自主戦略整備計画評価調書

計画の概要	計画の名称	ふるさとの自然を守る石川の治山
	計画策定主	石川県
	対象市町村	加賀市、小松市、能美市、白山市、金沢市、内灘町、津幡町、かほく市、宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市（17市町）
	計画期間	平成22年度～平成26年度(5年間)
	計画の目標	森林の荒廃に伴う山腹崩壊や下流への土砂流出による人家等への被害、漁場環境の悪化等を未然に防止し、地域の安全を確保するとともに森林のもつ多面的機能の維持向上を図る。
	評価指標	山地災害の発生や水土保持機能の低下のおそれがある地区における森林整備による保全面積7,410ha
対象事業	・治山事業(予防治山事業、山地災害総合減災対策治山事業、地域防災対策総合治山事業、環境防災林整備事業) ・漁場保全の森づくり事業(海岸防災林造成事業、奥地保安林保全緊急対策事業、保安林改良事業、森林環境保全整備事業)	
全体事業費	4,306,416 千円	

項目	評価細目	評価	説明欄
目標の妥当性	1 関連する計画との整合性が図られているか	○	加賀地域森林計画、能登地域森林計画、森林整備保全事業計画、市町の地域防災計画との整合性が図られている。
	2 地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	山地災害の防止や濁水防止による漁場環境の保全などに対応した目標となっている。
整備計画の効果・効率性	1 整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか	○	森林整備、治山事業の実施により公益的機能が強化され保全される面積。
	2 事後評価ができる適切な指標となっているか	○	事業完了後に荒廃溪流等が整備され、保全される面積が確認できる。
	3 構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか	○	森林整備、治山事業の実施により発現する効果が指標となっている。
整備計画の実現可能性	1 円滑な事業執行の環境が整っているか	○	事業実施箇所、保全対象地区での市町等事業推進体制が整備されており、事業として実施可能である。
	2 地元の機運が醸成されているか	○	山地災害等から保全対象を守るため地元の要望、理解を得ている。
評価結果	評価Ⅰ 事業を実施 評価Ⅱ 計画の見直し	[評価基準] 「評価Ⅰ」は全項目に○印がついている 「評価Ⅱ」は1項目でも×印がついている	